

可処分時間の増加と 時間の付加価値化

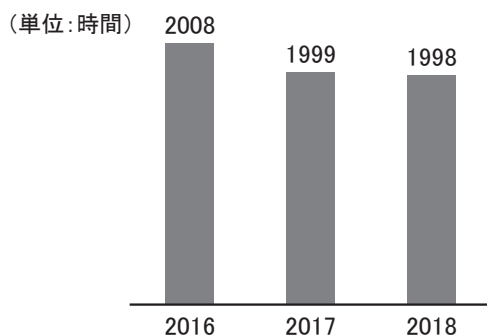
働き方改革関連法案が2019年4月より順次施行されている。長時間労働を減らすことが大きな目的の一つであり、法律により、残業時間制限、有給休暇取得が義務づけられた。

働き方改革が、政府で重要課題と位置付けられ、取り組みが始まった2016年から2017年にかけて、すでに労働時間は減少している（図表1）。

このような労働時間の減少は、自分で自由に時間を使うことができる「可処分時間」を増加させる。

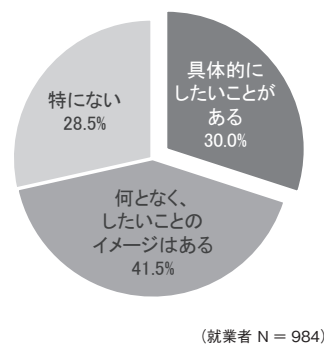
そこで、可処分時間が増えた時に、何に時間を使いたいかを、現在就業している人に聞くと、「具体的にしたいことがある＋したいことのイメージはある」人が71.5%を占めた（図表2）。

■図表1 フルタイム一般労働者の
総実労働時間の変化



データ：日本経済団体連合会

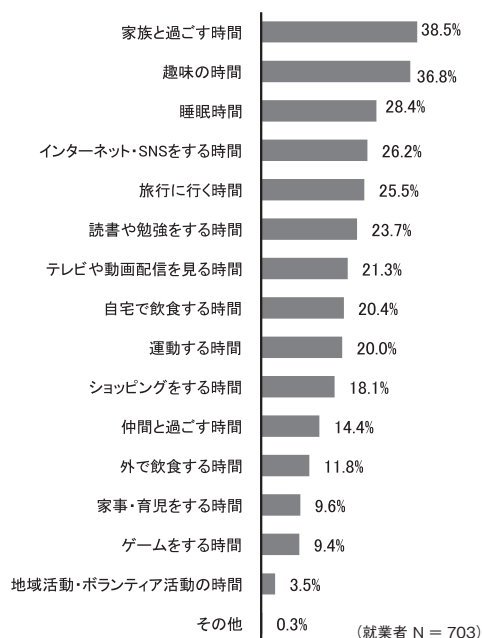
■図表2 可処分時間が増えたら、
具体的にしたいことがあるか



データ：弊社独自調査

さらに、「具体的にしたいことがある
+したいことのイメージはある」とし
た人に、何をしたいかを聞いた結果が、
図表3である。多かったものは「家族
と過ごす時間」「趣味の時間」「睡眠時間」
となった。

■図表3 可処分時間が増えたらしたいこと



データ：弊社独自調査

「趣味の時間」を除いて、消費につな
がる具体的な行動（例えば「読書・勉
強をする」「運動をする」…）は上位に
挙がってこない。

商品・サービスの選択において、必
需品以外は、付加価値がないものは選
ばれにくい時代になってきている。時
間も同様で、いくら可処分時間が増え
ても、それだけでは新たな行動や消費
につながりにくい。「このことをして良
かった」「数分しかなかったけれど印象
に強く残った」「これがあったからすご
く楽しい時間が過ごせた」といった、
いかに過ごす時間に付加価値をつける
ことができるかが、今後の選択行動に
影響を与える新たな要素になってくる
と思われる。